

2022年10月4日
日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「感染症の影響が和らぐもとで、全体として持ち直している」と判断を据え置きました。輸出は、緩やかな増加基調を維持していますが、一部に弱めの動きがみられていることから、若干下方修正しました。一方、個人消費は、感染症の影響が和らいでいることから、上方修正しました。9月短観で確認されたように、設備投資は増加を続けています。企業の景況感は、製造業、非製造業ともに改善しています。以下やや詳しく説明します。

第一に、輸出は、世界的なデジタル需要や設備投資の持ち直し等を背景に、半導体製造装置や建機・農機などの一般機械を中心に緩やかな増加基調を維持しています。もっとも、中国やNIEs向けの電子関連部材などが、スマートフォンやパソコンなどの需要減少を背景に弱めの動きとなっています。こうしたもとで、生産は、緩やかな増加基調を続けていますが、電子関連部材など一部に弱めの動きがみられています。

第二に、個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直しています。百貨店販売は、9月に天候不順の影響が幾分みられたものの、高額品が引き続き好調なほか、外出機会の増加を受けて衣料品も堅調です。自動車販売は、完成車メーカーによる減産の影響が和らいでいることから、持ち直しの動きが続いています。サービス消費は、新規感染者数が減少するもとで、外食の来店客数が9月以降持ち直しに転じているほか、旅行・宿泊も緩やかに持ち直しています。

第三に、設備投資は、増加しています。9月短観では、22年度の設備投資は、引き続き前年度を1割程度上回る計画となっています。原材料費の高騰が企業収益の下押し要因となるもとでも、成長投資を中心に投資マインドは維持されています。製造業では、電子部品関連、ライフサイエンス関連、脱炭素化関連の能増投資や研究開発投資が増加しています。非製造業では、物流施設やデータセンターの建設を積極化する動きや、感染症の影響緩和を受けて、旅客関連や飲食・宿泊関連で、これまで抑制していた設備投資を積み増す動きがみられています。

今後の関西の景気については、ウクライナ情勢、感染症や供給制約、原材料価格や消費者物価の上昇、海外の金融・財政政策の動向などの影響を注意深くみていきたいと考えています。

以 上